



トピックス

2020年11月25日

期待が確信に：RCEPが示すアジア時代の到来

アジアはコロナウイルスを比較的制御

今世紀はアジアの時代、という期待は、以前から膨らむ一方です。今年、それを確信へ変える出来事が、いくつも起こっています。まずコロナウイルスに関し、欧米よりも制御されていることです(図表1)。

幸運にもアジアは、このウイルスへの免疫力が比較的強いようです(ただ、理由は不明。また、日本などでは現在、感染急増)。そしてウイルスの感染制御に伴い、中国などの景気は、いち早く回復しています。ただし、それらのことだけでは、アジアの医療や「民度」が特別に優れている、とは言えません。

アジア経済の統合深化を表すRCEP

しかし今月中旬、アジアがもっと素直に誇れることが起こりました。約8年の協議の末、広域の貿易・投資協定である「地域的な包括的経済連携(RCEP、アールセップ)」が、ついに署名に至ったのです。

RCEPが表すのは、アジア経済圏の統合深化です。参加国は、東南アジア諸国連合(ASEAN)加盟国、中国、日本、韓国、オーストラリア、ニュージーランドの計15か国です。国々の批准後これが発効すれば、総人口や総生産で世界の約3分の1を占める、巨大な自由貿易圏が実現します(図表2)。

RCEPによる関税撤廃で貿易を促進

ただしRCEPは、政治統合も見据えた欧州連合(EU)のような枠組みとは異なります。また、環境基準の標準化なども定める環太平洋パートナーシップ(TPP)協定と比べても、緩やかな連携です。

とはいえ、RCEPが目指す関税の撤廃、税関手続きの簡素化で、域内貿易は相当拡大するでしょう。関税については、品目数で約9割の工業製品・農林水産品への関税が、20年間をかけて順次撤廃されます(米、乳製品などは除外)。直ちに効果が目に見えるわけではないものの、極めて意欲的な協定です。

摩擦にもかかわらずアジア結束は可能

特に日本にとって、RCEPは中国や韓国との初の経済連携協定です。よって、相互のさらなる貿易活性化が期待できます。同時に重要な点は、アジアの結束が可能である旨を、世界に示したことです。

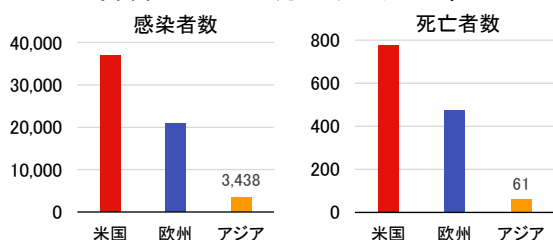
アジア内でも、安全保障や政治の面では、対立や摩擦が見られます。南シナ海をめぐる中国・東南アジアの対立、歴史認識に関する日韓の摩擦などです。しかし、世の中を動かすのは特に経済面の考慮であり、したがってアジアの結束は十分可能です。それを鮮やかに実証しているのが、RCEPなのです。

自由貿易の推進でアジアが世界を主導

ただ、RCEPには、残念ながらインドが不参加となりました。背景にあるのは、中国製品の流入に対する国内産業の警戒感です。インドの参加を求め続けた日本政府の尽力は、不首尾に終わりました。

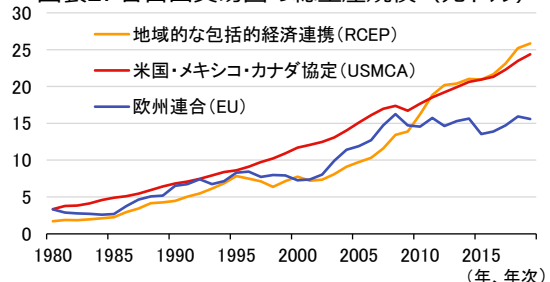
それでもRCEPの署名は、歴史的な快挙です。いま欧米などでは、保護貿易や反グローバリズムの動きが絶えません。しかしその対極をなす自由貿易や国際連携は、全く途絶えていません。RCEPを通じ、そのことを世界に告知したアジアは、今後ますます、人類の繁栄をリードするに違いありません。

図表1. 新型コロナウイルス：感染者数と死者数  
(累計、人口100万人あたり、人)



(注)検査の限界などのため、当データの正確性は完全ではない。2020年11月23日まで  
(出所) Our World in Data よりデータを取得し、しんきん投信作成

図表2. 各自由貿易圏の総生産規模(兆ドル)



(注)現参加国の名目国内総生産(GDP)合計。2019年まで  
(出所) World Bank よりデータを取得し、しんきん投信作成

(チーフエコノミスト 辻 佳人)



**しんきんアセットマネジメント投信株式会社** 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号  
**Shinkin Asset Management Co., Ltd** 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。  
 また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。